１　労働者の構成

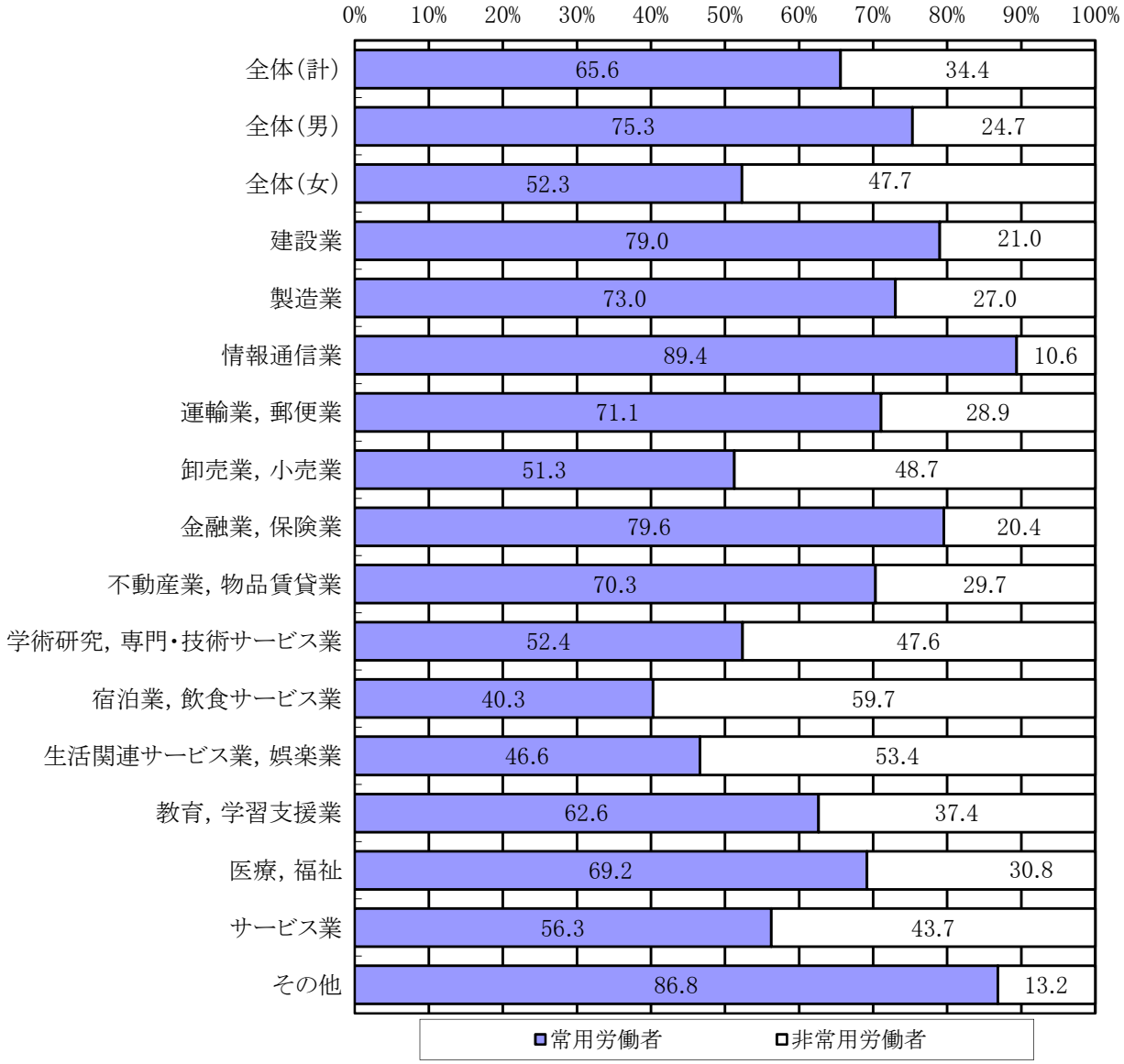
常用労働者は 65.6%，非常用労働者は 34.4%

調査事業所における労働者を雇用形態別に分類すると，その構成は常用労働者（正社員）の割合が 65.6%（前年 66.1%），非常用労働者（常用労働者以外の者）は 34.4%（同 33.9%）となっている。

産業分類別では，「情報通信業」，「金融業，保険業」，「建設業」の常用労働者の割合が，それぞれ 89.4%，79.6%，79.0%と高く，一方「宿泊業，飲食サービス業」では 40.3%と低くなっている。また，全体の男女別では，男性の常用労働者の割合は 75.3%で，女性は 52.3%と男女間にも差がみられる。

非常用労働者の内訳は，「嘱託・契約社員」8.8%，「パートタイム労働者」17.0%，「臨時・アルバイト」2.2%，「派遣労働者」5.4%，「その他」1.1%となっている。（図１）

図１　労働者の構成（Ｎ＝25,809・労働者割合）



訂正後

２　賃金

平均賃金は 342,637 円（41.9 歳・12.3 年）

令和４年７月における平均賃金は，平均年齢 41.9 歳（前年 41.9 歳），平均勤続年数 12.3 年（同 12.4 年）で 342,637 円（同 331,195 円）であり，前年比 103.5％であった。

このうち「所定内賃金」は 306,354 円（同 293,426 円）で，その内訳は「基本給」が 257,530 円（同 248,026 円），「諸手当」が 48,825 円（同 45,401 円）となっている。また，「所定外賃金」は 36,282 円（同 37,769 円）となっている。

男女別にみると，男性の平均賃金は，平均年齢 43.1 歳（同 42.5 歳），平均勤続年数 13.7 年（同 13.2 年）で，380,562 円（同 358,570 円）となっており，女性は平均年齢 40.1 歳（同 40.4 歳），平均勤続年数 9.7 年（同 10.4 年）で，269,656 円（同 265,762 円）となっている。（表２，図２）

表２　平均賃金（Ｎ＝14,452 人）

（単位：円）

	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	所定内賃金			所定外賃金	平均賃金
			基本給	諸手当	所定内賃金計	時間外・休日手当等	
計	41.9	12.3	257,530	48,825	306,354	36,282	342,637
男	43.1	13.7	280,214	57,584	337,798	42,764	380,562
女	40.1	9.7	213,878	31,969	245,847	23,810	269,656

図２　平均賃金の推移（全体）

訂正後

平均賃金を産業別にみると，「教育，学習支援業」が 476,600 円と最も高く，次いで「情報通信業」が 444,597 円，「建設業」が 424,267 円となっている。

賃金の内訳を見ると，「教育，学習支援業」「不動産業，物品賃貸業」で「諸手当」の額がそれぞれ 97,989 円，69,435 円と高くなっている。

また，「所定外賃金」は「運輸業，郵便業」が 63,193 円と最も高くなっている。（表３）

表３　産業別平均賃金（N＝14,452 人）

（単位：円）

産業分類	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	所定内賃金			所定外賃金	平均賃金
			基本給	諸手当	所定内賃金計	時間外・休日手当等	
建設業	43.9	14.5	303,473	59,139	362,612	61,655	424,267
製造業	40.8	12.6	231,524	27,204	258,727	33,251	291,978
情報通信業	41.6	15.5	337,062	57,091	394,153	50,444	444,597
運輸業，郵便業	47.1	9.8	183,172	41,334	224,507	63,193	287,699
卸売業，小売業	39.4	13.4	267,074	43,168	310,242	26,365	336,607
金融業，保険業	36.8	12.9	295,538	21,784	317,323	63,170	380,493
不動産業，物品賃貸業	45.3	7.9	198,863	69,435	268,297	9,006	277,304
学術研究，専門・技術サービス業	44.5	14.0	279,577	56,073	335,650	35,848	371,499
宿泊業，飲食サービス業	40.0	8.5	197,273	53,583	250,856	18,709	269,564
生活関連サービス業，娯楽業	41.1	10.9	149,358	20,815	170,173	7,360	177,533
教育，学習支援業	46.0	10.8	354,558	97,989	452,547	24,053	476,600
医療，福祉	39.7	8.1	198,019	51,178	249,197	27,737	276,934
サービス業	43.0	14.7	237,724	40,114	277,839	22,992	300,831
その他	40.1	19.3	363,920	64,899	428,820	72,343	501,163

平均賃金を企業規模別にみると，「300 人以上」で 405,187 円と最も高くなっている。（表４）

表４　企業規模別平均賃金（N＝14,452 人）

（単位：円）

常用労働者の規模分類	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	所定内賃金			所定外賃金	平均賃金
			基本給	諸手当	所定内賃金計	時間外・休日手当等	
10～29 人	44.6	11.0	232,424	32,015	264,439	28,628	293,067
30～99 人	43.7	11.5	208,528	69,862	278,390	29,950	308,339
100～299 人	39.9	11.6	230,759	42,950	273,709	27,270	300,979
300 人以上	41.6	13.6	309,314	47,591	356,905	48,281	405,187

３　特別手当（賞与）

令和３年年末賞与の平均は 550,012 円

令和３年の年末賞与の支給状況をみると，全産業平均で 550,012 円（前年 478,495 円）となっており，これを産業別でみると，「情報通信業」が最も高く 1,286,812 円(同 674,574 円)，次いで「教育，学習支援業」が 923,792 円（同 525,000 円）となっている。

企業規模別では，企業規模「300 人以上」で高支給額となっており，「10～29 人」と「300 人以上」では 440,516 円（2.44 倍）の差となっている。（表５，図３）

令和４年夏季賞与の平均は 537,853 円

令和４年の夏季賞与の支給状況をみると，全産業平均で 537,853 円（前年 466,268 円）となっており，これを産業別でみると，「情報通信業」が最も高く 1,061,916 円（同 674,938 円），次いで「教育，学習支援業」が 822,786 円(同 473,889 円）となっている。

企業規模別では，企業規模「300 人以上」で高支給額となっており，「10～29 人」と「300 人以上」では 428,264 円（2.38 倍）の差となっている。（表５，図４）

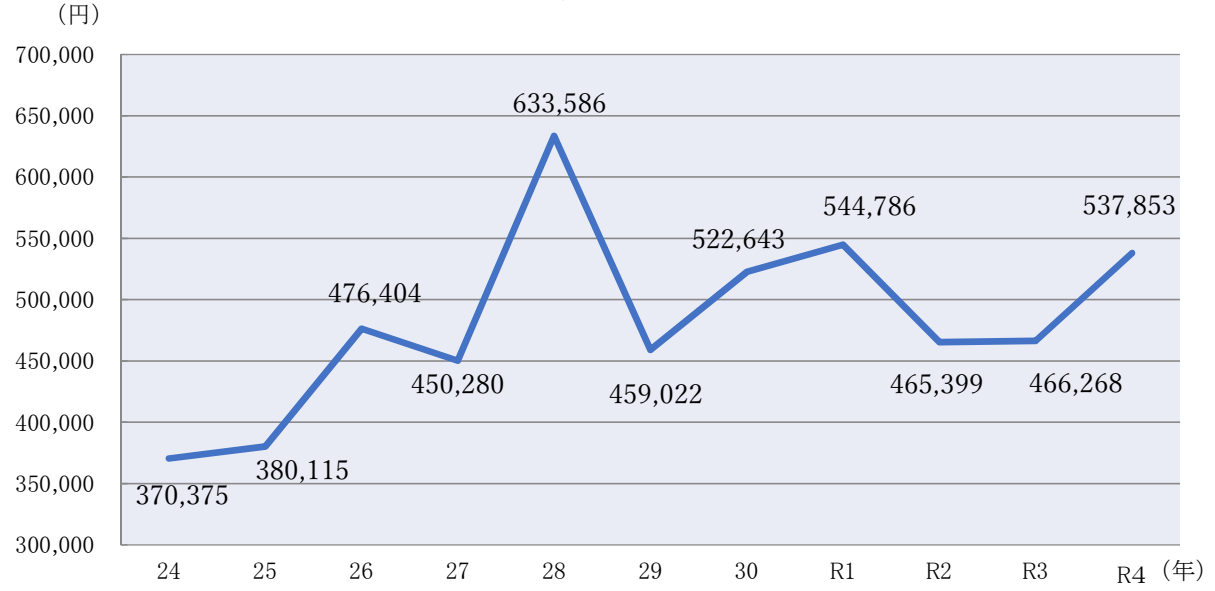
表５　年末及び夏季賞与（年末Ｎ＝13,246 人，夏季Ｎ＝12,888 人）

（単位：円）

		令和３年年末賞与	令和４年夏季賞与
全　　体		550,012	537,853
産業分類	建　設　業	669,553	769,253
	製　造　業	406,621	468,117
	情報通信業	1,286,812	1,061,916
	運輸業，郵便業	203,665	221,948
	卸売業，小売業	508,123	526,177
	金融業，保険業	647,586	643,070
	不動産業，物品賃貸業	547,645	472,070
	学術研究，専門・技術サービス業	639,200	612,831
	宿泊業，飲食サービス業	150,810	158,243
	生活関連サービス業，娯楽業	265,145	235,579
	教育，学習支援業	923,792	822,786
	医療，福祉	370,749	302,993
	サービス業	460,440	371,686
	そ　の　他	861,239	846,043
規模分類	10～29 人	304,264	311,037
	30～99 人	433,580	369,847
	100～299 人	440,008	430,553
	300 人以上	744,780	739,301

図3　年末賞与の推移（全体）

図4　夏季賞与の推移（全体）



4　常用労働者（正社員）の給与の支給形態

月給制 94.9%，日給制 7.0%

常用労働者（正社員）の給与の支給形態について調査した結果，「月給制」という回答が 94.9%（前年 94.2%）で最も多かった。次いで，「年俸制」が 8.0%（同 6.6%）となっている。

産業別の支給形態の特徴としては，「日給制」を採用している割合が「建設業」で 23.8%（同 28.4%），「年俸制」を採用している割合が「情報通信業」で 33.3%（同 0.0%）と他の業種よりも高くなっている。（表６）

表６　常用労働者（正社員）の給与の支給形態（Ｎ＝486・複数回答）

（単位:%）

		時間給制	日給制	月給制	年俸制	出来高払制
全　　体		6.2	7.0	94.9	8.0	1.0
産業分類	建　設　業	7.9	23.8	85.7	7.9	1.6
	製　造　業	14.3	7.1	96.4	3.6	0.0
	情報通信業	0.0	0.0	100.0	33.3	0.0
	運輸業，郵便業	6.7	3.3	93.3	3.3	3.3
	卸売業，小売業	2.0	2.0	99.0	4.1	1.0
	金融業，保険業	6.9	3.4	100.0	3.4	3.4
	不動産業，物品賃貸業	0.0	20.0	100.0	20.0	0.0
	学術研究，専門・技術サービス業	4.8	0.0	100.0	14.3	0.0
	宿泊業，飲食サービス業	9.1	0.0	95.5	0.0	0.0
	生活関連サービス業，娯楽業	14.3	0.0	100.0	14.3	0.0
	教育，学習支援業	0.0	0.0	93.8	25.0	0.0
	医療，福祉	3.6	7.2	91.6	8.4	1.2
	サービス業	8.6	11.4	94.3	5.7	0.0
	その他	0.0	0.0	100.0	80.0	0.0
規模分類	10～29 人	9.0	18.7	85.8	6.7	2.2
	30～99 人	7.6	2.9	99.0	2.9	1.0
	100～299 人	5.7	4.5	100.0	8.0	0.0
	300 人以上	3.1	1.3	96.9	12.6	0.6

※　月給制には，日給月給制を含む。

５　基本給の決定要素

職務・職種など仕事の内容 74.1%，職務遂行能力 71.0%

常用労働者（正社員）の基本給を決定する要素としては,「職務・職種など仕事の内容」の 74.1%（前年 75.2%）が最も高く，次いで「職務遂行能力」が 71.0%(同 71.5%)となっており，従来の日本型賃金において重視された「年齢，勤続年数」は 56.8%（同 51.3%）となっている。

なお,「業績，成果」については，42.5%（同 43.6%）となっている。（表７）

表７　常用労働者（正社員）の基本給の決定要素（Ｎ＝482・複数回答）

（単位:%）

		職務・職種など仕事の内容	職務遂行能力	業績，成果	学　歴	年　齢，勤続年数
全　　体		74.1	71.0	42.5	29.9	56.8
産業分類	建　設　業	71.4	88.9	52.4	12.7	50.8
	製　造　業	67.9	82.1	46.4	30.4	57.1
	情報通信業	66.7	88.9	77.8	44.4	55.6
	運輸業，郵便業	75.9	51.7	13.8	17.2	37.9
	卸売業，小売業	68.8	61.5	37.5	29.2	53.1
	金融業，保険業	93.1	100.0	72.4	13.8	20.7
	不動産業，物品賃貸業	100.0	100.0	75.0	0.0	25.0
	学術研究，専門・技術サービス業	71.4	61.9	38.1	42.9	66.7
	宿泊業，飲食サービス業	86.4	81.8	50.0	45.5	59.1
	生活関連サービス業，娯楽業	85.7	50.0	42.9	14.3	64.3
	教育，学習支援業	87.5	56.3	25.0	75.0	87.5
	医療，福祉	78.3	62.7	31.3	42.2	73.5
	サービス業	65.7	62.9	57.1	28.6	68.6
	そ　の　他	20.0	80.0	0.0	0.0	20.0
規模分類	10～29 人	76.7	66.9	32.3	10.5	52.6
	30～99 人	80.0	70.5	38.1	26.7	61.9
	100～299 人	68.2	63.6	47.7	47.7	70.5
	300 人以上	71.2	78.8	51.3	38.5	49.4

６　初任給

学歴によらず初任給が前年を上回る

令和４年３月新規学卒者の初任給は，全産業平均で「高校卒」が 165,086 円（前年 164,750 円），「短大，専修，高専卒」が 182,687 円（同 177,052 円），「大学卒」が 206,410 円（同 202,286 円），「大学院卒」が 262,174 円（同 226,118 円）となっている。

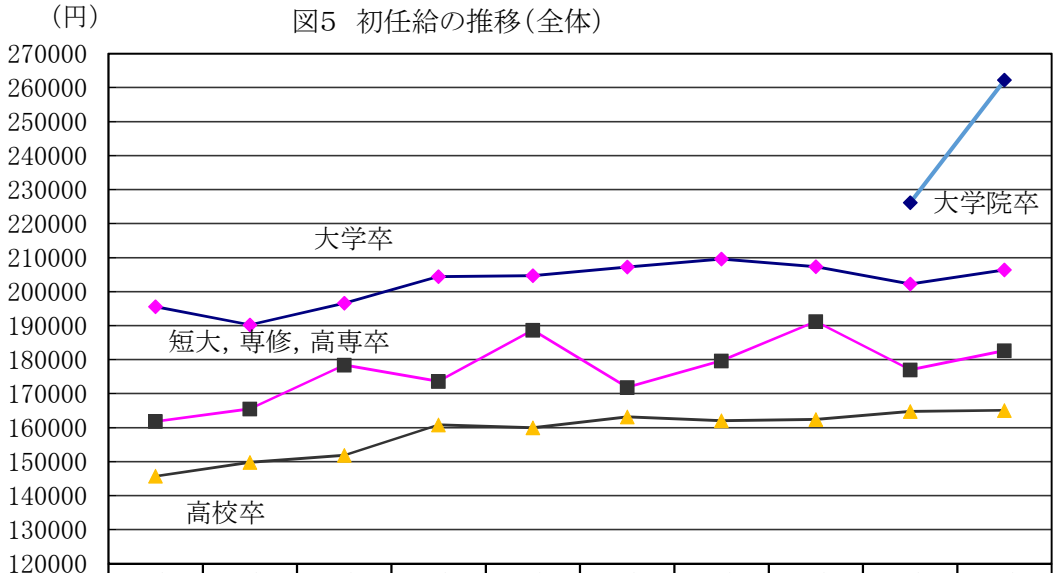
前年との比較では，「高校卒」「短大，専修，高専卒」「大学卒」「大学院卒」全てで増加している。

男女別に初任給を見ると，「高校卒」で 8,806 円，「短大，専修，高専卒」で 3,312 円，「大学卒」で 13,509 円，男性が高くなっており，「大学院卒」で 32,186 円，女性が高くなっている。（表８，図５）

表８　令和４年度新規学卒者の初任給（N＝156）　（単位：人，円）

	高　校　卒		短大，専修，高専卒		大　学　卒		大 学 院 卒	
	採用人員	平均初任給	採用人員	平均初任給	採用人員	平均初任給	採用人員	平均初任給
計	171	165,086	75	182,687	229	206,410	47	262,174
男	99	168,794	35	184,454	144	211,425	40	257,380
女	72	159,988	40	181,142	85	197,916	7	289,566

図5　初任給の推移（全体）



	25年	26年	27年	28年	29年	30年	R1年	R2年	R3年	R4年
大学院卒									226,118	262,174
大学卒	195,570	190,220	196,625	204,427	204,708	207,226	209,573	207,293	202,286	206,410
短大，専修，高専卒	161,832	165,533	178,462	173,586	188,649	171,813	179,651	191,231	177,052	182,687
高校卒	145,726	149,782	151,854	160,782	160,003	163,184	162,041	162,390	164,750	165,086

7　退職金

退職金制度がある事業所の割合は 89.2%

退職金制度の有無について調査した結果，「退職金制度あり」と回答した事業所の割合は 89.2%(前年 86.2%)であった。

産業別では，「金融業，保険業」「教育，学習支援業」が 100%となっている。

「退職金制度あり」と回答した事業所の支払準備形態では,「社内準備」が 46,8%（同 41.4%），「中小企業退職金共済制度（中退共）」が 25.4%（同 25.5%），「確定拠出年金」が 22.3%（同 20.6%），「確定給付企業年金」が 21.5%（同 19.8%），「厚生年金基金」が 4.5%（同 2.7%），「特定退職金制度」が 3.9%（同 4.9%），となっている。（表９）

表９　退職金の支払準備形態（Ｎ＝489・複数回答）

（単位:%）

		制度なし	制度あり							
				社内準備	中退共	厚生年金基金	特定退職金制度	確定拠出年金	確定給付企業年金	その他
全体		10.8	89.2	46.8	25.4	4.5	3.9	22.3	21.5	8.8
産業分類	建設業	6.3	93.7	38.1	41.3	1.6	11.1	14.3	17.5	19.0
	製造業	17.5	82.5	42.1	38.6	7.0	1.8	10.5	22.8	1.8
	情報通信業	11.1	88.9	22.2	22.2	0.0	0.0	44.4	44.4	0.0
	運輸業，郵便業	20.0	80.0	46.7	33.3	0.0	6.7	13.3	16.7	0.0
	卸売業，小売業	5.1	94.9	48.0	22.4	4.1	4.1	44.9	27.6	0.0
	金融業，保険業	0.0	100.0	72.4	0.0	17.2	0.0	58.6	79.3	0.0
	不動産業，物品賃貸業	40.0	60.0	40.0	20.0	0.0	0.0	20.0	20.0	0.0
	学術研究，専門・技術サービス業	14.3	85.7	38.1	38.1	4.8	0.0	23.8	28.6	4.8
	宿泊業，飲食サービス業	36.4	63.6	36.4	9.1	4.5	0.0	9.1	9.1	4.5
	生活関連サービス業，娯楽業	42.9	57.1	35.7	14.3	14.3	0.0	7.1	7.1	0.0
	教育，学習支援業	0.0	100.0	64.7	5.9	0.0	0.0	5.9	0.0	47.1
	医療，福祉	7.1	92.9	41.7	23.8	2.4	2.4	8.3	3.6	20.2
	サービス業	5.7	94.3	68.6	20.0	2.9	8.6	11.4	14.3	8.6
	その他	0.0	100.0	80.0	20.0	20.0	0.0	80.0	80.0	0.0
規模分類	10～29 人	18.5	81.5	33.3	42.2	0.0	8.1	3.0	3.0	11.1
	30～99 人	13.2	86.8	52.8	42.5	1.9	2.8	5.7	6.6	7.5
	100～299 人	7.9	92.1	48.3	19.1	10.1	4.5	13.5	24.7	10.1
	300 人以上	4.4	95.6	53.5	3.1	6.9	0.6	54.7	45.3	6.9

８　嘱託，契約社員の賃金

１時間あたりの平均賃金は 1,627 円

本調査では，期間を定めた労働契約により「常用労働者（正社員）」に準じた労働条件で主に専門的な業務に従事する労働者とする。

嘱託，契約社員の１時間あたりの平均賃金は，全体が 1,627 円（前年 1,360 円）で，男女別では，男性が 1,849 円（同 1,474 円），女性が 1,308 円（同 1,192 円）となっており，その差は 541 円となっている。

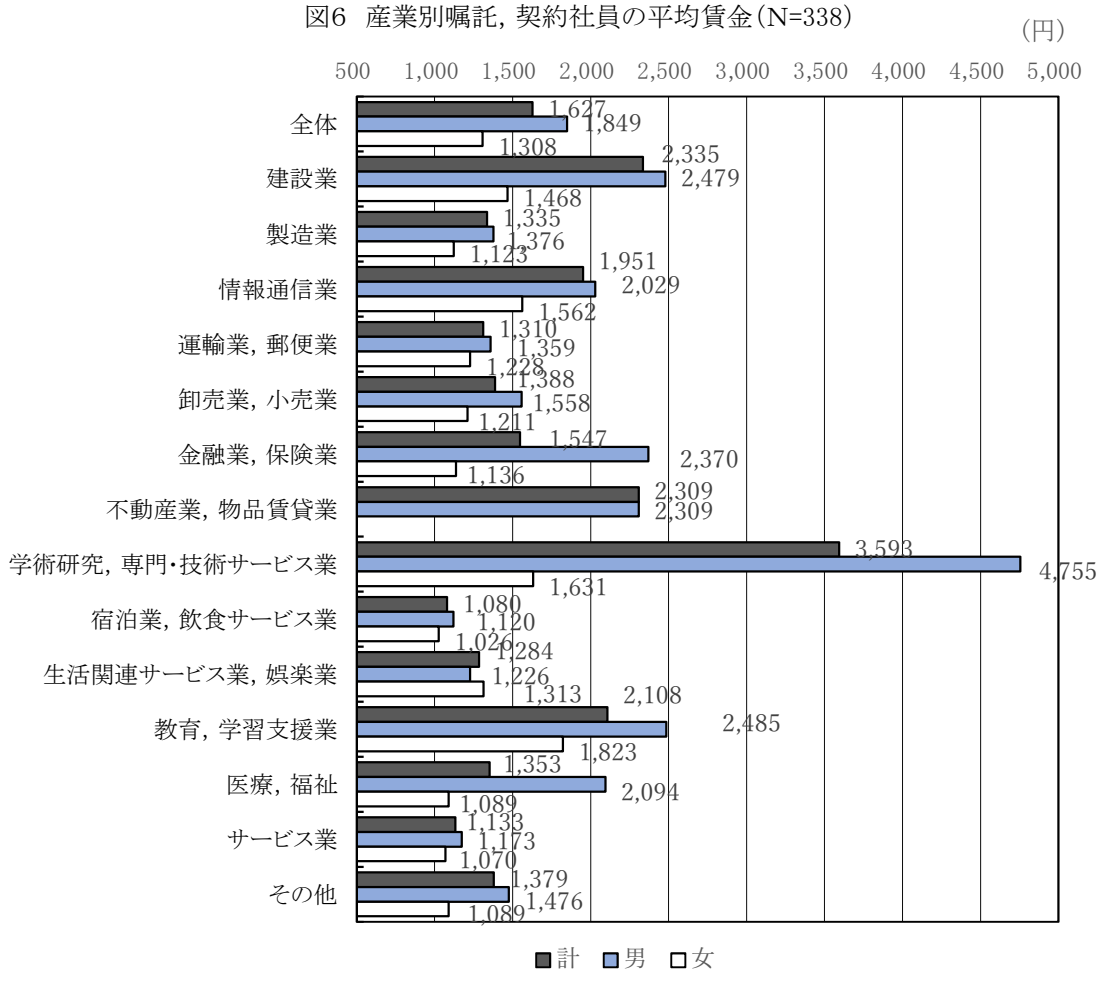
産業別に見ると，平均賃金が高い業種は「学術研究，専門・技術サービス業」の 3,593 円（同 1,535 円）で，次いで「建設業」が 2,335 円（同 1,651 円）となっている。一方，低い業種は「宿泊業，飲食サービス業」の 1,080 円（同 949 円）となっている。（表１０，図６）

表１０　嘱託，契約社員の平均時間給（合計Ｎ＝338・事業所割合）

（単位：％，円）

	800 円未満	800～999 円	1,000～1,199 円	1,200～1,399 円	1,400円以上	平均時間給
計	0.0	21.9	27.8	17.5	32.8	1,627
男	0.0	15.1	22.0	18.3	44.6	1,849
女	0.0	30.3	34.9	16.4	18.4	1,308

図6　産業別嘱託，契約社員の平均賃金(N=338)



９　パートタイム労働者の賃金

１時間あたりの平均賃金は 1,240 円

「パートタイム労働者」とは，「常用労働者（正社員）」よりも所定労働時間が短い労働者を指す。今回の調査では全労働者の 17.0%（前年 18.9%）を占めた。

パートタイム労働者の 1 時間あたりの平均賃金は，全体で 1,240 円（同 931 円）となっている。男女別では，男性が 1,549 円（941 円），女性が 1,134 円（同 927 円）となり，男女差は 415 円（同 14 円）となった。　　（図７，図８）

図7　パートタイム労働者の平均賃金(N=452)

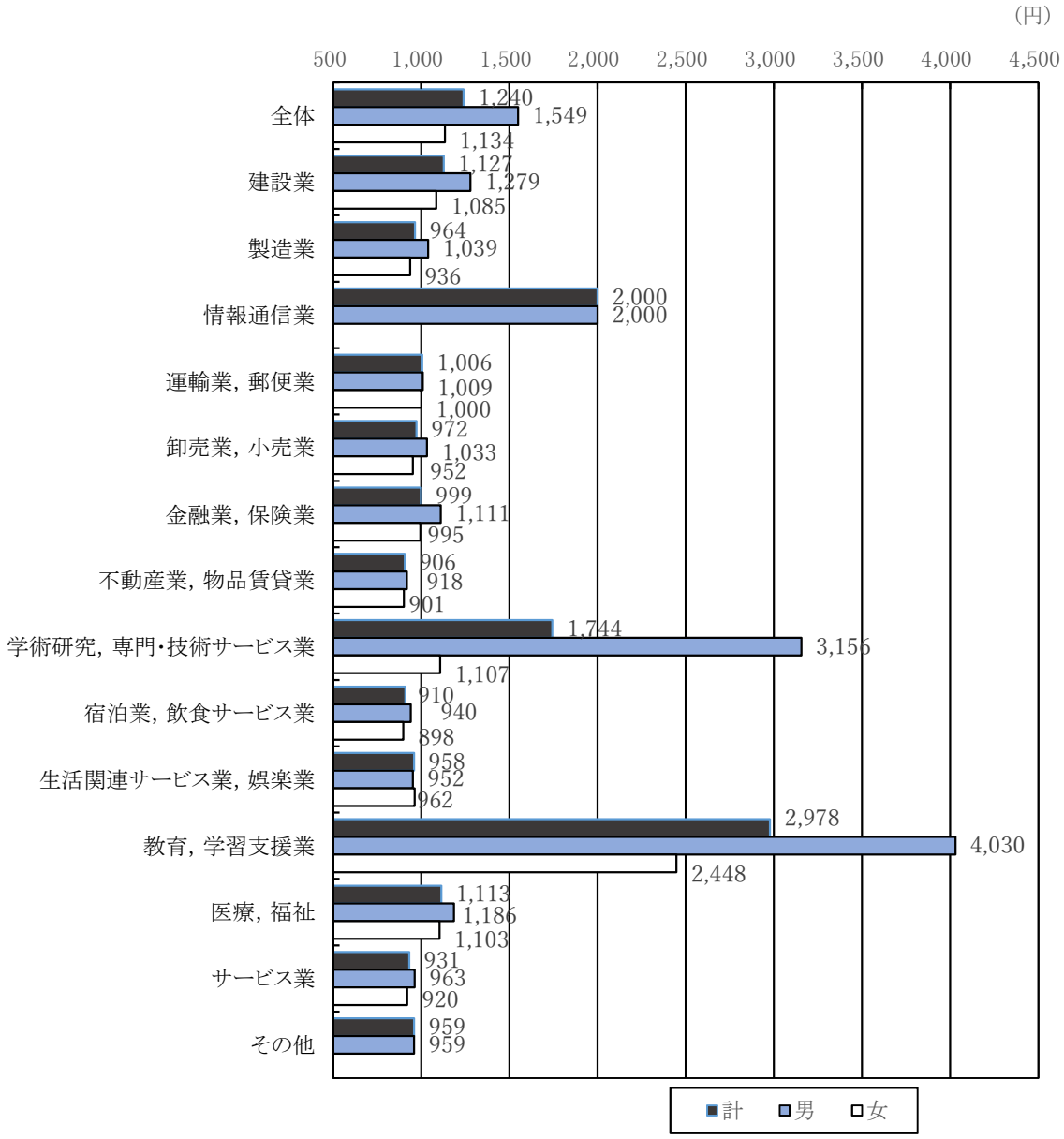
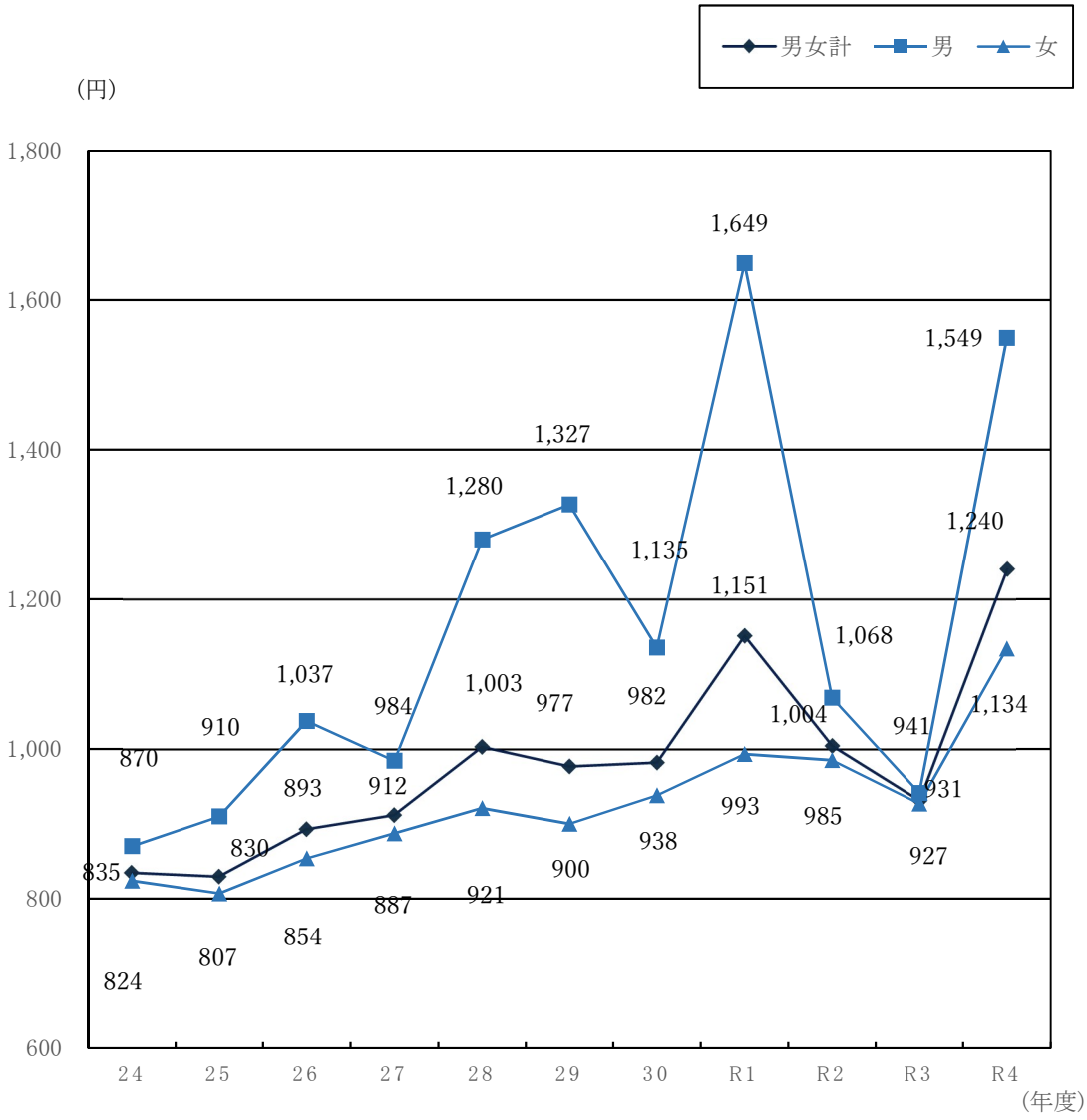



図8 パートタイム労働者の賃金の推移